

弓削商船高等専門学校令和4年度(2022年度)年度計画に対する実績報告

【達成状況欄】 ◎:既に達成している ×:年度末時点で達成できない

令和4年度 年度計画 (高専名: 弓削商船高等専門学校)	実績 ※新型コロナに関するものは赤字で記載	達成状況	課題 ※新型コロナに関するものは赤字で記載
<p>(1)入学者の確保 ①-1 入学希望者を対象としたホームページコンテンツ・パンフレット等の充実や、地域における中学校等への広報活動を行い、本校の特徴や魅力を発信する。 また、中学生及びその保護者等を対象に国公私立の高等専門学校が連携して合同説明会を開催することにより、組織的、戦略的な広報活動を行い入学者の確保に取り組む。 さらに、高専制度創設60周年に際して、国立高等専門学校機構等と連携の上、様々な広報活動を行う。</p>	<p>(1)入学者の確保 ①-1 ・入試状況の変化等を分析し、福山地区及び電子機械工学科のPRに力を入れた。 ・ホームページ、Facebook、Instagramを活用して学校の様子を公開した。 ・本校第1志願者数は推薦、学力合わせて189名であり、前年度(171名)から11%増加した。 ・ホームページのアクセス数(ページビュー数)は708,290件で、前年度(653,867件)から8%増加した。 ・Facebookいいね数は1,119件で、前年度(1,056件)から6%増加した。 ・Instagramフォロワー数は1,185件で、昨年度(880件)からの伸び率は35%、またYoutube登録数は315件で、前年度(245件)からの伸び率は29%といずれも大幅に増加した。 ・PRビデオ21本のうち2本を更新した。 ・機構本部が主催する国公私立高専合同説明会に6月19日東京にリモートで、7月17日大阪に対面で参加した。 ・6月12日に福山地区で保護者向けの説明会を行った。 ・教務主事、主事補等が教学IR研修会に参加し、分析方法の基本について学んだ。</p>	◎:既に達成している	
<p>①-2 進路説明会、体験航海、出前授業、オープンキャンパス、学校説明会等の機会を活用することにより、入学確保のための国立高等専門学校及び本校の特性や魅力を発信する。</p>	<p>①-2 ・8月1日、2日、3日にリモートによる中学校教員への説明会を実施した。 ・7月23日、24日のオープンキャンパスに加え、9月4日にリモートオープンキャンパスを実施した。また、11月5日・6日に第3回オープンキャンパスを実施した。 ・オープンキャンパス参加者数は延べ419名で、前年度(371名)から13%増加した。 ・保護者向けLINEに139名が登録しており、質問を受け付けている。令和4年度の質問件数は93件であった。 ・中学校30校の進学説明会に参加した。 ・出前授業、体験航海等を合わせて32回実施し、本校の特性や魅力を発信した。実施回数は前年度(21回)から52%増加した。</p>	◎:既に達成している	
<p>②-1 女子中学生向け広報資料を活用した広報活動や高専女子フォーラム等の機会を活用することにより、女子学生の確保に向けた取組を推進する。</p>	<p>②-1 ・7月23日・24日に女子学生延べ35名の協力を仰ぎ、オープンキャンパスを実施した。 ・女子寮のパンフレットや学校案内を作成し、女子寮のPRを行った。 ・女子のオープンキャンパス参加者数は延べ86名であり、前年度(93名)から8%減少した。</p>	◎:既に達成している	
<p>②-2 留学生の確保に向けて、ホームページの英語版を充実し、高等専門学校教育並びに本校の特性や魅力について情報発信する。</p>	<p>②-2 ・英語版ホームページを更新し、国際交流推進室のFacebookを立ち上げ、ホームページにリンクを掲載した。 ・国際交流推進室Facebookの投稿数は7件であった。 ・InstagarmとFacebookに181件の投稿を行い、Facebookのいいね数1,119件(昨年度1,056件)、Instagramのフォロワー数は1,185件(昨年度880件)であった。またYoutube登録数は315件(昨年度245件)であった。</p>	◎:既に達成している	
<p>③ 本校の入学者選抜方法について、アドミッションポリシーを踏まえ検討する。 また、受験生の利便性を向上させるため、居住地の近くの高専で受験が可能となる「最寄り地等受験」及び「Web出願システム」について、機構本部の方針に従って、段階的に導入する。</p>	<p>③ ・入試委員会で配点について見直した。 ・入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を学生募集要項に掲載している。 ・今年度も全国51高専とその他設置している会場のどこでも受験が可能となる最寄り地受験制度を導入した。 ・令和5年度入試からWeb出願システムを導入した。</p>	◎:既に達成している	
<p>①-1 本校の強み・特色を活かした教育課程の改善・再編について検討する。 商船学科の次世代海洋人材育成など将来構想についての検討を継続して行う。 練習船弓削丸の代替新造船(商船系高専二番船)を目指し、5校の商船系高専が引き続き連携する。</p>	<p>①-1 ・商船学科において、次世代海洋人材育成の一環として11月20日に学生によるWebイベントを実施した。 ・練習船弓削丸で5月11日から11月13日の間に12回体験航海を実施し、海事啓発活動を行った。 ・次世代海洋人材育成のため、海技試験対策に関する動画コンテンツを作成した。動画コンテンツはMicrosoft365上に掲載しており、学生が自主学習する際に活用している。 ・代替船建造打合せ会議を本校教職員、コーディネーター、造船所の3者で6回実施した。「全体部」、「船体部」、「機関部」、「電気部」に分け各承認図のチェックを実施した。また各種試験等の立会いを実施した。</p>	◎:既に達成している	
<p>①-2 専攻科において、大学と連携・協力し、大学の教育資源を有効に活用する。 また、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、産業界等と連携した共同教育や、本校の特色を活かした共同研究を実施する。</p>	<p>①-2 ・単位互換協定に基づき豊橋技術科学大学が実施しているe-Learningを13名が受講した。(受講率100%) ・離島工学に関する研究として、①岩城橋開通における交通管理システム②弓削島におけるPM2.5に関する研究を行った。 ・12月10日に産学連携フォーラムを実施し、産業界と連携した共同教育を実施した。オンラインで参加予定であった企業が配信の不具合で参加できなかったこともあり、企業等からの参加者は2名で、昨年度より減少した。</p>	◎:既に達成している	
<p>②-1 学生が海外で活動する機会を後押しするために、海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。</p>	<p>②-1 ・1名の学生がイギリスへ留学した。 ・協定校であるモンゴル科学技術大学へ9月4日から9月17日まで学生5名を派遣した。また、協定校であるタイのナコンパノム大学へ12月17日から12月28日まで学生4名を派遣した。 ・令和3年度にオンラインでハワイのカウアイコミュニティーカレッジ(KCC)の海外インターンシップに参加した学生の実施状況をホームページに掲載した。また、今年度もオンラインにより2月25日、3月11日、3月25日の3回KCCの海外インターンシップを実施した。 ・海外からの学生の受入は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p>	◎:既に達成している	
<p>②-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組の改善・充実を検討する。</p>	<p>②-2 ・商船学科において、英会話教室を4月から毎週月曜日・木曜日に実施した。 ・商船学科学生のTOEICスコアについて、1回目で300点以上だった学生は3名、2回目以降で前回よりスコアアップした学生は8名であった。 ・令和3年度にオンラインでハワイのカウアイコミュニティーカレッジ(KCC)の海外インターンシップに参加した学生の実施状況をホームページに掲載した。また、今年度もオンラインにより2月25日、3月11日、3月25日の3回KCCの海外インターンシップを実施した。【再掲】 ・9月27日～9月30日に専攻科1年生を対象とした英語キャンプを実施した。 ・留学した学生の体験談を「弓削商船だより」及びホームページで紹介した。</p>	◎:既に達成している	

令和4年度 年度計画 (高専名: 弓削商船高等専門学校)	実績 ※新型コロナに関係するものは赤字で記載	達成状況	課題 ※新型コロナに関係するものは赤字で記載
③-1 学生の意欲向上や国立高等専門学校のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストに参加する。	③-1 ・「全国高等専門学校体育大会」では、団体種目4クラブ、延べ6クラブ24種目の出場資格を得た。その他「全国プログラミングコンテスト」に参加し、自由部門、競技部門において入賞した。また、NAPROCK国際プログラミングコンテスト競技部門で優勝した。	◎: 既に達成している	
③-2 学生に対し、ボランティア活動の参加意義や災害時におけるボランティア活動への参加の奨励等に関する周知を行う。また、単位認定などにより学生のボランティア活動への参加を推奨する。	③-2 ・10月21日に23名の学生が弓削神社参道の清掃を実施した。学校内の新型コロナウイルス感染症拡大により、課外活動を自粛していた時期があったため、予定通りの回数を実施できなかった。 ・防災リーダー育成研修会を11月10日に実施した。 ・電子機械工学科、情報工学科において、ボランティア活動を地域創生演習1、2として単位認定することによりボランティア活動への参加を推奨した。地域創生演習に関するものを含めたボランティア活動参加学生数は延べ162名であった。 ・離島工学に関する研究として、①岩城橋開通における交通管理システム②弓削島におけるPM2.5に関する研究を行った。【再掲】	◎: 既に達成している	
③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。	③-3 ・YFU高校生国際交流プログラム、EIL高校生交換留学プログラム「EILサポーター奨学金」、PIEE高校生留学プログラムなどの情報を学生に提供した。 ・令和3年度にオンラインでハワイのカウアイコミュニティカレッジ(KCC)の海外インターンシップに参加した学生の実施状況をホームページに掲載した。【再掲】 ・学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を提供した。 ・留学した学生の体験談を「弓削商船だより」及びホームページで紹介した。【再掲】	◎: 既に達成している	
(3)多様かつ優れた教員の確保 ① 機構本部からの通知に従い、専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とし、多様かつ優れた教員を確保する。	(3)多様かつ優れた教員の確保 ① ・総合教育科において博士の学位を有する者2名を採用した。 ・商船学科3名、電子機械工学科1名、情報工学科1名の公募のうち、商船学科1名、電子機械工学科1名、情報工学科1名については、応募資格に博士の学位を有すること、または取得見込であることを掲げている。	◎: 既に達成している	
② クロスアポイントメント制度について周知する。	② ・人事委員会を通じて全教員に周知した。	◎: 既に達成している	
③ ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラム等により女性教員が働きやすい環境の整備を進める。	③ ・短時間労働制度を3名が利用した。 ・育児等への配慮が必要な教職員に個別の変形労働を適用した。 ・同居支援プログラムの募集を行った。 ・女性教職員の意見交換会は、新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮し、開催中止とした。代替措置として女性教職員向けアンケート等を実施した。	◎: 既に達成している	
④ 外国人教員の採用を継続する。	④ ・常勤教員1名、非常勤講師1名を雇用している。なお、1年生の英語担当非常勤講師に外国人教員を雇用するなど、積極的な取組を行った。	◎: 既に達成している	
⑤ 長岡技術科学大学及び豊橋技術科学大学との連携を図りつつ、両技術科学大学との教員人事交流制度について周知する。	⑤ ・学科長を通じ、両技術科学大学との教員人事交流制度について周知した。	◎: 既に達成している	
⑥ ファカルティ・ディベロップメントを実施するとともに、学校の枠を超えた自主的な活動参加を推奨する。	⑥ ・11月1日から1月31日の期間で相互授業参観を実施した。 ・ISATEに教員2名が参加した。 ・SPODの研修等や他大学の研修を周知した。 ・7月29日にSPODの講師派遣プログラムを活用し、オンライン研修を実施し、教員31名、職員16名が参加した。また、高専機構主催の研修に3名が参加した。 ・9月1日・2日の国立高等専門学校新任教員研修会に1名参加した。 ・9月1日の高等専門学校管理職研修に1名参加した。 ・1月16日・17日の中堅教員研修に1名参加した。	◎: 既に達成している	
⑦ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを国立高等専門学校教員顕彰に推薦する。	⑦ ・国立高等専門学校教員顕彰の推薦者を選考するため、教員の自己評価・相互評価及び学生による教員評価を10月に実施し、11月に2名の教員を国立高等専門学校教員顕彰に推薦した。	◎: 既に達成している	
(4) 教育の質の向上及び改善 ① ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの適切性などを精査するとともに、モデルコアカリキュラムに基づく教育の実質化を進め、教育実践のPDCAサイクルを機能、定着させるため、以下の項目について重点的に実施するとともに、令和5年度の公開に向けてモデルコアカリキュラムの改訂を検討する。併せて、本校の特性を踏まえた教育方法や教材などの共有化を進める。 [Plan] WEBシラバスにおけるルーブリックの明示による到達目標の具体化・共有化 [Do] アクティブラーニングの実施状況の確認と機構本部から紹介された好事例の共有 [Check] CBT(Computer-Based Testing)を用いた学習到達度の把握、学習状況調査及び卒業時の満足度調査の実施による教育効果の検証 [Action] 教育改善に資するファカルティ・ディベロップメント活動の推進	(4) 教育の質の向上及び改善 ① ・四国地区高専共同事業(特別講義)をオンラインとe-Learningを活用して開講した。 ・Webシラバスにルーブリックを明示し、到達目標の具体化・共有化を行っている。 ・機械系科目のCBTのレビューを行うとともに物理のCBTの作問をした。 ・学修状況調査を実施した。 ・卒業生・修了生に対し、卒業前に満足度調査を行い、教務委員会及び専攻科委員会で検証した。検証結果は、各学科長が各々の学科に持ち帰り、共有している。	◎: 既に達成している	
② 教育の質の向上に努めるため、自己点検・評価を行う。また、高等専門学校機関別認証評価結果について対応する。	② ・「弓削商船高等専門学校における自己点検・評価に関する基本方針」に基づき、自己点検・評価を実施した。また、令和3年度自己点検・評価報告書を11月に作成し、ホームページに掲載した。 ・外部委員による運営諮問会議を12月5日に開催した。 ・機関別認証評価結果において、改善を要する点として指摘された事項の改善状況を、6月7日の自己点検評価委員会で審議し、運営委員会にて報告した。	◎: 既に達成している	
③-1 地域や産業界が直面する課題解決を目指した課題解決型学習(PBL(Project-Based Learning))を継続する。	③-1 ・離島工学に関する研究として、①岩城橋開通における交通管理システム②弓削島におけるPM2.5に関する研究を行った。【再掲】 ・電子機械工学科5年で地域創生演習2を開講した。 ・地域の課題解決をテーマとした取組を実施した。 ・電子機械工学科及び情報工学科の地域創生演習1(3年生)、2(5年生)において離島工学に関わる事業として、スマホ教室、夢現塾、しまなみサイクリングボランティア等を実施した。 ・7月から夢現塾を実施した。 ・情報通信技術を活用した害獣の捕獲支援システムの開発を行った。 ・機械学習を活用したPM2.5濃度の予測を行った。 ・防災意識向上のためのDIG実施システムの開発を行った。 ・小中学校プログラミング教育におけるコースウェアの開発を行った。 ・高齢者福祉施設でのボランティアは新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ・防災リーダー育成研修会を11月10日に実施した。【再掲】 ・救急救命講習会を1月18日と1月25日に実施した。	◎: 既に達成している	

令和4年度 年度計画 (高専名: 弓削商船高等専門学校)	実績 ※新型コロナに関するものは赤字で記載	達成状況	課題 ※新型コロナに関するものは赤字で記載
③-2 産業界等と連携した教育コンテンツの開発を検討するとともに、インターンシップ等の共同教育を実施する。	③-2 ・インターンシップを実施し、延べ人数で商船学科10名、電子機械工学科68名、情報工学科47名が参加した。 ・地域の銀行と共に共同教育の取組を2件(金融教育、18歳成年教育)実施した。	◎: 既に達成している	
③-3 セキュリティを含む情報教育について、教育内容の高度化に向けた取組を進める。	③-3 ・令和4年2月24日、次年度の授業対策として、Moodle、Teams等の操作説明と情報モラル講習を本校独自で実施した。対象は全教職員(非常勤を含む)。 ・令和4年4月7日、学生を対象とした情報モラル講習を実施した。 ・令和4年12月1日、1年生を対象とした情報モラル講習を実施した。 ・機構主催の情報セキュリティ講習会・訓練に参加した。 ・商船学科は情報処理1、電子機械工学科は情報処理1、情報工学科は情報セキュリティで情報セキュリティに関する授業を実施した。	◎: 既に達成している	
④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との連携・協議に参加し、ビデオ教材等を活用した教育、教員の研修、技術科学大学との間の連携教育、人事交流などの分野で有機的な連携を検討する。	④ ・技術科学大学の説明会は今年度実施しなかったが、12月3日に開催したキャリア教育フォーラムにおいて学生との情報交換を行った。 ・学科長を通じ、両技術科学大学との教員人事交流制度について周知した。【再掲】	◎: 既に達成している	
(5) 学生支援・生活支援等 ① 学生相談体制の充実のため、カウンセラー及びソーシャルワーカー等の専門職の有機的な配置を検討するとともに、機構本部が実施する、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関する研修に参加する。	(5) 学生支援・生活支援等 ① ・充実した学生指導支援体制を維持するため、カウンセラーは週4日、スクールソーシャルワーカーは週1日、相談員は週1日、非常勤看護師は週5日の雇用を継続した。 ・全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修に1名出席した。	◎: 既に達成している	
② 高等教育の修学支援新制度の周知を徹底するとともに、各種奨学金制度に係る情報提供をすることで学生支援を充実させる。	② ・各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、掲示や郵送による学生や保護者への案内に加えて、学生を対象とした奨学団体などの情報をホームページに掲載した。	◎: 既に達成している	
③ 低学年からのキャリア教育を検討するとともに、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業時にキャリア支援も含めた満足度調査を実施するとともに、卒業生の情報を活用するネットワーク形成のため同窓会等との連携を強化する。	③ ・商船学科の全学年を対象とした5商船系高専合同イベント(Web)のキャリア教育セミナーを開催し、5・商船学科の全学年を対象とした5商船系高専合同イベント(Web)のキャリア教育セミナーを開催し、5商船高専OBの現役船員による講演会を実施した。 ・次年度以降のキャリア支援体制を充実させるため、卒業・修了時のアンケートを実施した。さらに既卒者および就職企業に対する卒業後のアンケート調査を実施した。 ・12月3日に本科3・4年生及び専攻科1年生を対象とした「キャリア教育フォーラム」を開催した。 ・商船学科3・5年生を対象とする企業説明会の一環として、本校OBの現役船員による講演会を実施した。 ・同窓会ホームページに企業の求人掲載した。	◎: 既に達成している	
1. 2 社会連携に関する事項 ① 教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を、広報資料やホームページなどにより発信する。	1. 2 社会連携に関する事項 ① ・学校要覧及び本校ホームページに共同研究・受託研究等の受入状況や全教員の研究・技術シーズを掲載した。また、学術論文や学会発表等の研究成果をresearchmapで更新するよう促した。 ・ISATEで2名、KOSENフォーラムで4名、産学連携フォーラムで1名の教員が研究発表を行った。	◎: 既に達成している	
② 高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や四国地区地域イノベーションセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングのイベント等でその成果の情報発信や知的資産化など社会還元を努める。	② ・本校の技術シーズの紹介や企業との情報交換を目的とした産学連携フォーラムを12月10日に開催した。 ・KOSEN EXPO等のイベントに4件参加した。 ・第4ブロックで形成する各種の研究会に3名が参画している。また、令和4年度第4ブロック研究助成課題として1件(2名が参画)が採択された。 ・共同研究を1件実施した。	◎: 既に達成している	
③-1 情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組む。	③-1 ・報道機関にプレスリリースを行い、イベント等の周知を行った。機構本部へ報道内容等の報告を随時行い、報告済のマスコミ関係掲載情報数は66件である。 ・4月の入学式及び9月の商船学科卒業式について、地元新聞社と連携を図り、記事が掲載された。	◎: 既に達成している	
③-2 ホームページや報道機関への情報提供等を通じて、地域連携の取組や学生生活等の様々な情報を社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を機構本部に随時報告する。	③-2 ・「弓削商船だより」に、就職先・進学先一覧や学生体験談の学生が作成した記事を掲載した。 ・ホームページ記事の学校・学生トピックスと研究・教員トピックスの掲載数は、75件であった。(昨年度60件) ・報道内容等を機構本部に随時報告した(66件)。 ・InstagarmとFacebookに181件の投稿を行い、Facebookのいいね数1,119件(昨年度1,056件)、Instagramのフォロワー数は1,185件(昨年度880件)であった。またYoutube登録数は315件(昨年度245件)であった。 【再掲】 ・ホームページアクセス数(ページビュー数)は708,290件であった。(※令和4年4月1日～令和5年3月31日、昨年度比108%) ・4月の入学式及び9月の商船学科卒業式について、地元新聞社と連携を図り、記事が掲載された。【再掲】	◎: 既に達成している	
1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 特になし		該当なし	
①-2 特になし		該当なし	
①-3 特になし		該当なし	
①-4 特になし		該当なし	
①-5 特になし		該当なし	
② 特になし		該当なし	

令和4年度 年度計画 (高専名: 弓削商船高等専門学校)	実績 ※新型コロナに関するものは赤字で記載	達成状況	課題 ※新型コロナに関するものは赤字で記載
③-1 学生が海外で活動する機会を後押しするために、海外留学や海外インターンシップ、学生交流を推進する。【再掲】	③-1 ・1名の学生がイギリスへ留学した。【再掲】 ・協定校であるモンゴル科学技術大学へ9月4日から9月17日まで5名の学生を派遣した。また、協定校であるタイのナコンパノム大学へ12月に4名の学生を派遣した。【再掲】 ・令和3年度にオンラインでハワイのカウアイコミュニティカレッジ(KCC)の海外インターンシップに参加した学生の実施状況をホームページに掲載した。また、今年度もオンラインにより2月25日、3月11日、3月25日の3回KCCの海外インターンシップを実施した。【再掲】 ・海外からの学生の受入は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。【再掲】	◎: 既に達成している	
③-2 学生の英語力、国際コミュニケーション力の向上や海外に積極的に飛び出すマインドを育成する取組の改善・充実を検討する。【再掲】	③-2 ・商船学科において、英会話教室を4月から毎週月曜日・木曜日に実施した。【再掲】 ・令和3年度にオンラインでハワイのカウアイコミュニティカレッジ(KCC)の海外インターンシップに参加した学生の実施状況をホームページに掲載した。また、今年度もオンラインにより2月25日、3月11日、3月25日にKCCの海外インターンシップを実施した。【再掲】 ・留学した学生の体験談を「弓削商船だより」及びホームページで紹介した。【再掲】	◎: 既に達成している	
③-3 学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等を積極的に活用できるよう情報収集の上提供し、学生の国際会議や「トビタテ！留学JAPAN」プログラムへの参加、海外留学等の機会の拡充を図る。【再掲】	③-3 ・YFU高校生国際交流プログラム、EIL高校生交換留学プログラム「EILサポーター奨学金」、PIEE高校生留学プログラムなどの情報を学生に提供した。【再掲】 ・令和3年度にオンラインでハワイのカウアイコミュニティカレッジ(KCC)の海外インターンシップに参加した学生の実施状況をホームページに掲載した。【再掲】 ・学生に対して、「トビタテ！留学JAPAN」プログラムをはじめとする外部の各種奨学金制度等の情報を提供した。【再掲】 ・留学した学生の体験談を「弓削商船だより」及びホームページで紹介した。【再掲】	◎: 既に達成している	
④-1 留学生の確保に向けて、ホームページの英語版資料を充実し、高等専門学校教育並びに本校の特性や魅力について情報発信する。【再掲】	④-1 ・英語版ホームページを更新し、国際交流推進室のFacebookを立ち上げ、ホームページにリンクを掲載した。【再掲】 ・国際交流推進室Facebookの投稿数は7件であった。【再掲】 ・InstagramとFacebookに181件の投稿を行い、Facebookのいいね数1,119件(昨年度1,056件)、Instagramのフォロワー数は1,185件(昨年度880件)であった。またYoutube登録数は315件(昨年度245件)であった。【再掲】 ・ホームページアクセス数(ページビュー数)は708,290件であった。(※令和4年4月1日～令和5年3月31日、昨年度比108%)【再掲】	◎: 既に達成している	
④-2 特になし		該当なし	
⑤ 教員や学生の国際交流の際に、海外旅行保険に加入させる等の安全面への配慮を行う。 また、外国人留学生の学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組む。	⑤ ・海外インターンシップに参加する学生は、海外旅行保険に加入する同意書を提出させ、保険に加入させた。 ・毎月初めに留学生の在籍確認を行った。	◎: 既に達成している	
2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 一般管理費等の効率化 高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び各年度特別に措置しなければならない経費を除き、運営費交付金を充当して行う業務については、中期目標の期間中、毎事業年度につき一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を図る。	2. 業務運営の効率化に関する事項 2.1 ・運営費交付金を充当して行う業務については、当年度特別に措置される経費を除き、機構本部から配分のあった予算(管理運営費規定分△3%)の範囲内で当初配分を行った。	◎: 既に達成している	
2.2 給与水準の適正化 特になし		該当なし	
2.3 契約の適正化 業務運営の効率性及び国民の信頼性の確保の観点から、随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等によることとする。 さらに、引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を着実に実施することとし、入札及び契約の適正な実施について監査を受ける。	2.3 契約の適正化 ・随意契約の適正化を推進し、契約は原則として一般競争入札等にした。 ・引き続き「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について(平成27年5月25日総務大臣決定)」に基づく取組を実施した。	◎: 既に達成している	
3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 校長のリーダーシップのもと、本校における教育上の自主性や強み・特色などの機能強化を後押しするため、予算配分方針をあらかじめ定め、各部署に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。 また、独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する。	3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理 ・予算配分方針を運営委員会で決定し、各部署に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分を行った。 ・収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理した。	◎: 既に達成している	
3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 社会連携活動の推進等を通じ、共同研究、受託研究等を促進し、外部資金の獲得の増加を図る。また、卒業生が就職した企業、同窓会等との交流を図り、寄附金の獲得に努める。 さらに、本校のホームページにおける寄附案内ページの改修や寄附者にとって利便性の高い決済手段の導入等により、寄附金の募集方法の改善を検討する。	3.2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加 ・学校要覧及び本校ホームページに共同研究・受託研究等の受入状況や全教員の研究・技術シーズを掲載した。また、学術論文や学会発表等の研究成果をresearchmapで更新するよう促した。【再掲】 ・ISATEで2名、KOSENフォーラムで4名、産学連携フォーラムで1名の教員が研究発表を行った。【再掲】 ・本校の技術シーズの紹介や企業との情報交換を目的とした産学連携フォーラムを12月10日に開催した。【再掲】 ・KOSEN EXPO等のイベントに4件参加した。【再掲】 ・第4ブロックで形成する各種の研究会に3名が参画している。また、令和4年度第4ブロック研究助成課題として1件(2名が参画)が採択された。【再掲】 ・外部資金の獲得を推進するため、研究助成事業等に関する情報共有を行った。 ・機構本部から配布された科研費に関する説明資料等を学内で周知、活用した結果、令和5年度科研費の申請率が72%と過去最高となった。 ・共同研究を1件実施した。【再掲】 ・本校のホームページにおいて、全般的な寄附案内ページを作成し、本校ホームページのトップページからワンクリックでアクセスできるように改修した。	◎: 既に達成している	
3.3 予算 特になし		該当なし	
3.4 収支計画 特になし		該当なし	
3.5 資金計画 特になし		該当なし	
4. 短期借入金の限度額 特になし		該当なし	
5. 不要財産の処分に関する計画 特になし		該当なし	
6. 重要な財産の譲渡に関する計画 特になし		該当なし	
7. 剰余金の使途 特になし		該当なし	

令和4年度 年度計画 (高専名：弓削商船高等専門学校)	実績 ※新型コロナに関するものは赤字で記載	達成状況	課題 ※新型コロナに関するものは赤字で記載
8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画 ①-1 「国立高等専門学校機構施設整備5か年計画」(令和3年3月決定予定)及び「国立高等専門学校機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)2018」(平成31年3月決定)に基づき、新しい時代にふさわしい国立高等専門学校施設の機能の高度化や老朽施設の改善などの整備を推進し、施設マネジメントに取り組む。	8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項 8.1 施設及び設備に関する計画 ・図書館棟及び情報処理教育センターの改修工事を行った。 ・長寿命化インフラ整備のためのライフライン再生(中水設備)整備及び練習船「弓削丸」代船建造に対応するための棧橋改修の概算要求を行った。 ・練習船「弓削丸」代船建造に対応するための棧橋改修について、予算措置された。	◎: 既に達成している	
①-2 施設の内構造部材の耐震化については、引き続き、計画的に対策を推進する。	①-2 ・施設整備費補助事業(図書館棟等改修)において、照明・エアコン室外機・ダクトを補強し、耐震化を行った。	◎: 既に達成している	
② 学生及び教職員に、「実験実習安全必携」を周知するとともに、安全衛生管理のための各種講習会に参加する。	② ・「実験実習安全必携」について、学校ホームページに掲載した。 ・特に危険・有害な業務(クレーン運転等)について、取扱担当者に対して労働安全衛生教育(特別教育)を行った。 ・10月17日、中国・四国地区国立大学法人等労働安全衛生協議会に2名参加した。	◎: 既に達成している	
③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女子学生の利用するトイレ等の設置やリニューアルなど、修学・就業上の環境整備を計画的に推進する。	③ ・図書館改修工事において学生相談室と保健室を隣接させる改修を行った。 ・予定していたライフライン(中水)に係るトイレ等の環境整備については、予算措置されず実施を見送った。 ・図書館の改修工事において、パウダールームの設置等、女子学生に配慮したトイレの改修を行った。	◎: 既に達成している	
8.2 人事に関する計画 (1)方針 教職員ともに積極的に人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修に計画的に参加し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。 ① 課外活動、寮務等の見直しとして、外部人材やアウトソーシング等の活用を検討する。	8.2 人事に関する計画 (1)方針 ① ・課外活動における教員の負担軽減に向け、茶道部、剣道部、テニス部、ソフトテニス部における技術指導を外部人材に委嘱した。さらなる負担軽減のため、トレーニングルーム指導員を新たに委嘱した。 ・日直及び男子寮宿直業務(1名)を令和3年度から継続雇用し、週あたり4~5回の宿直業務を割り当てた。また女子寮においても寮母を割り当て、当直教員の負担を軽減した。 ・1ヶ月ごとに作成していた宿日直計画を半期ごととすることにより、宿日直の交代が容易となり、効率的に運用できた。	◎: 既に達成している	
② 特になし		該当なし	
③ 若手教員確保のため、教員人員枠の流用について検討する。	③ ・人事委員会において、教員人員枠の流用について検討し、次年度の採用計画を決定した。	◎: 既に達成している	
④-1 機構本部からの通知に従い、専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることを原則とし、多様かつ優れた教員を確保する。【再掲】	④-1 ・総合教育科において博士の学位を有する者2名を採用した。【再掲】 ・商船学科3名、電子機械工学科1名、情報工学科1名の公募のうち、商船学科1名、電子機械工学科1名、情報工学科1名については、応募資格に博士の学位を有すること、または取得見込であることを掲げている。【再掲】	◎: 既に達成している	
④-2 クロスアポイントメント制度について周知する。【再掲】	④-2 ・人事委員会を通じて全教員に周知した。【再掲】	◎: 既に達成している	
④-3 ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム等の取組を実施する。 また、女性研究者支援プログラム等により女性教員が働きやすい環境の整備を進める。【再掲】	④-3 ・短時間労働制度を3名が利用した。【再掲】 ・育児等への配慮が必要な教職員に個別の変形労働を適用した。【再掲】 ・同居支援プログラムの募集を行った。【再掲】 ・女性教職員の意見交換会は、コロナウイルス感染症の状況等を考慮し、開催中止とした。代替措置として女性教職員向けアンケート等を実施した。【再掲】	◎: 既に達成している	
④-4 外国人教員の採用を継続する。【再掲】	④-4 ・常勤教員1名、非常勤講師1名を雇用している。なお、1年生の英語担当非常勤講師に外国人教員を雇用するなど、積極的な取組を行った。【再掲】	◎: 既に達成している	
④-5 シンポジウム、研究会等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を図る。	④-5 ・6月2日に2年生を対象に男女共同参画講演会をオンラインビデオ研修形式にて開催した。また、他の学年及び教職員にも視聴できるように録画データを公開した。 ・第7回第4ブロック男女共同参画推進担当者協議会に出席した。	◎: 既に達成している	
⑤ 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。	⑤ ・学科長を通じ、他高専の教員人事交流制度について周知を行った。 ・各種研修会について、案内を対象者へ周知し、参加している。 ・7月29日にSPODの講師派遣プログラムを活用し、オンライン研修を実施し、教員31名、職員16名が参加した。また、高専機構主催の研修に3名が参加した。【再掲】 ・9月1日・2日の国立高等専門学校新任教員研修会に1名参加した。【再掲】 ・9月1日の高等専門学校管理職研修に1名参加した。【再掲】 ・1月16日・17日の中堅教員研修に1名参加した。【再掲】	◎: 既に達成している	
(2)人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組む。	(2)人員に関する指標 ・愛媛大学との相互人事交流を行った。 ・高専間の人事交流について、引き続き検討を行う。 ・各種研修会について、案内を対象者へ周知し、参加している。【再掲】 ・各種研修会への参加状況 高専機構主催: 3名(初任職員研修会) 他高専主催: 2名(技術職員代表者会議・研修会) 中四国大学法人主催: 2名(技術職員研修・組織マネジメント研究会) SPOD主催: 4名(大学人社会人としての基礎力養成プログラム(新任職員)(レベルI)) 人事院主催: 3名(給与実務初任者等研修会・女性職員研修・中堅係員研修)	◎: 既に達成している	
8.3 情報セキュリティについて 全教職員の情報セキュリティの意識向上を図るために、機構本部が実施する情報セキュリティ教育(e-learning)及びインシデント対応訓練等に参加する。また、情報担当者を対象とした情報セキュリティに関する研修、管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーに参加する。 初期対応徹底のために「すぐやる3箇条」の周知を継続して行い、情報セキュリティインシデントの予防及び被害拡大を防ぐための啓発を実施する。	8.3 情報セキュリティについて ・機構本部が実施する教職員向け情報セキュリティ研修(e-Learning)を実施し、99名(受講率100%)が受講した。 ・学生に対する啓蒙活動の結果、セキュリティコンテストで優秀な成績を収めた(K-SECサマーキャンプCTF演習 優勝)。 ・四国サイバーセキュリティネットワークに加盟し、サイバーセキュリティに係る情報共有、研修の案内などを行った。 ・情報セキュリティに係る研修9件に教職員が参加した。 ・全教職員に対して、情報セキュリティに係る注意喚起・情報共有を20件行った。	◎: 既に達成している	

令和4年度 年度計画 (高専名: 弓削商船高等専門学校)	実績 ※新型コロナに関するものは赤字で記載	達成状況	課題 ※新型コロナに関するものは赤字で記載
8.4 内部統制の充実・強化 ①-1 校長のリーダーシップのもと、責任ある意思決定を実現するため、定期的に運営委員会を開催する。	8.4 内部統制の充実・強化 ①-1 ・運営委員会を毎月開催し、学校運営及び教育活動に関する案件を審議し、決定した。	◎: 既に達成している	
①-2 校長・事務部長会議その他の主要な会議について運営委員会で課題や方針の共有化を図る。	①-2 ・令和4年度第1回、第2回、第3回高専機構校長・事務部長会議の内容について、校長が運営委員会にて報告を行い、法人としての課題や方針の共有化を図った。	◎: 既に達成している	
①-3 機構本部に対し、各種会議を通じ、必要に応じ、本校の状況、意見等を発信する。	①-3 ・運営委員会を毎月開催し、学校運営及び教育活動に関する案件を審議し、決定した。【再掲】	◎: 既に達成している	
②-1 法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長との面談等に対応する。	②-1 ・6月に理事長ヒアリングに係る資料を提出し、7月28日に校長が理事長ヒアリング(対面)に出席した。	◎: 既に達成している	
②-2 コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用や、教職員を対象とした階層別研修等に参加することにより教職員のコンプライアンスの向上を行う。	②-2 ・2月に教職員を対象としたコンプライアンスに関するセルフチェックを実施した。	◎: 既に達成している	
②-3 事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行う。	②-3 ・事案に応じ、機構本部と十分な連携を図り、速やかな情報の伝達・対策などを行った。	◎: 既に達成している	
③ 内部監査及び相互監査で発見した課題について、速やかに対応を行う。	③ ・12月に会計監査人による往査を受審し、発見された課題について、2月17日に開催した弓削商船高等専門学校事務職員等会計研修(勉強会)において情報共有を行った。 ・1月に高専相互会計内部監査を受審し、指摘事項は特になかった。前年度の全高専の指摘事項一覧について情報共有を行った。	◎: 既に達成している	
④ 平成23年度に策定された「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実に実施する。加えて、機構本部が開催する研究担当責任者を対象としたWeb会議に参加するとともに、本校の教職員に対して研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。	④ ・「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」に基づき、9月に教職員対象の「公的研究費等の取扱いに関する説明会」を実施した(受講率100%)。	◎: 既に達成している	
⑤ 機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定める。また、その際には、本校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	⑤ ・高専機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の年度計画を定めた。また、各項目の内容に応じて、具体的な成果指標を設定した。	◎: 既に達成している	